

様式第3号（第4条関係）

世 帯 調 書

| 申請者氏名 | | | | | | 本人氏名 | | | |
|---------------|---------------|----|----|------|--------------|-------------|-------------|-----------|--|
| 児童の属する世帯構成 | (1) 世帯構成員名 | 続柄 | 性別 | 生年月日 | 前年の 就業の有無 | (2) 階層区分 | (3) 所得割額 | (4) 備考 | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| (5) 扶養世帯外者 | 氏名 | | | | | | | | |
| | 住所 | | | | | | | | |
| | 氏名 | | | | | | | | |
| | 住所 | | | | | | | | |

記載要領

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいい、本人を含めて前世帯構成員を記載すること。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務を負わされた叔父、叔母等、民法第878条に定められているものです。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者について次により記入すること。
 - A：生活保護法の被保護者等である場合
 - B：Aにあたる場合を除き、当該年度（不明のときは前年度）の市町村民税が課税されていない場合
 - C：Aにあたる場合を除き、当該年度（不明のときは前年度）の市町村民税が均等割の額のみ課税されている場合
 - D：A、B又はCにあたる場合を除き、当該年度（不明のときは前年度）の市町村民税が課税されている場合
- (3) 「階層区分」がDである者については、「所得割額」欄にその市町村民税所得割額を記入すること。
- (4) 世帯構成員中本人以外の児童が、育成医療の給付、養育医療の給付、療育の給付又は補装具の交付（修理）を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を「備考」欄に記入すること。
- (5) 「世帯外扶養義務者」欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合に記載すること。

注（1） 扶養義務者の階層区分により次の関係書類を添付すること。ただし、児童本人又は扶養義務者で18歳未満のものは未就業であれば省略可能
 階層区分A：被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長の証明書
 階層区分B：市町村民税が非課税である旨の市町村長の証明書
 階層区分C又はD：市町村民税の均等割及び所得割の課税に関する市町村長の証明書

- (2) 申請後、給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、届出すること。